

平成 22 年度 事業報告書

1. 法人の概要

設置する学校・学部・学科

国立音楽大学

音楽学部

演奏学科、音楽文化デザイン学科

音楽教育学科

別科

大学院

音楽研究科

国立音楽大学附属高等学校

音楽科

普通科

国立音楽大学附属中学校

国立音楽大学附属小学校

国立音楽大学附属幼稚園

役員の概要

理事会

理事長 宮地忠明

監事 佐藤敏明

藤瀬 學

理事 宇佐見弘昭 庄野 進

内野好郎 武田忠善

神原雅之 花岡千春

久保田慶一

大学 学長 庄野進

副学長 神原雅之 副学長 花岡千春

中学校、高等学校 校長 荒木泰俊

小学校 校長 横澤敬蔵

幼稚園 園長 松沢孝博

学校法人の沿革

学 校 法 人 の 沿 革 (概 要)	
大正15年 4月	東京高等音楽学院創立(仮校舎を東京市四谷区番衆町)。予科、本科(声楽・器楽・作曲)、高等師範科を置く。初代学院長渡辺敢。
11月	国立大学町(昭和27年・1952、文教地区に指定される)に校舎が竣工し移転。
昭和 3年12月	新交響楽団(現NHK交響楽団)との共演でベートーヴェン“第九交響曲”の合唱として初出演、現在に至る。
昭和16年 8月	私立の音楽学校として初めて文部省より中等学校音楽科教員無試験検定を認可。
昭和22年 7月	国立音楽学校と改称。
昭和23年 5月	財団法人国立音楽学校となる。
昭和24年 1月	国立音楽高等学校・国立中学校設置認可。
昭和25年 2月	国立音楽大学に昇格(声楽・器楽・作曲・楽理・教育音楽)。学長 有馬大五郎。
7月	国立幼稚園設置認可。
9月	楽器研究所附設設置認可。
昭和26年 2月	学校法人国立音楽大学に組織変更。
4月	別科(作曲・声楽・器楽・調律専修)設置認可。 附設保育科設置(幼稚園教諭養成機関として認可・1年制)。
昭和28年 5月	国立音楽大学附属小学校設置認可。
昭和30年 4月	大学に第2部を設置認可。
昭和31年 4月	専攻科(作曲・器楽・声楽・楽理・教育音楽専攻)設置。保育科を改組し、幼稚園教諭養成所(幼稚園教諭養成機関として文部省より認可・2年制)とする。
昭和35年 2月	幼稚園教諭養成所が各種学校として認可。
昭和37年 4月	別科は調律専修を除き学生募集停止。
昭和38年 4月	幼稚園教諭養成所を発展的解消し、教育音楽学科に「幼児教育専攻」として増設。 国立音楽高等学校に普通科を増設。
昭和43年 3月	大学院音楽研究科(修士課程)を設置。
昭和44年 3月	専攻科廃止。
昭和50年 3月	附属の各校(園)名を変更し統一する。 国立音楽大学附属音楽高等学校 国立音楽大学附属中学校 国立音楽大学附属小学校 国立音楽大学附属幼稚園
昭和51年 4月	音楽研究所、楽器技術センターを設置(楽器研究所は発展的解消)。
昭和53年 3月	大学位置変更(立川市柏町)。 附属音楽高等学校・中学校位置変更(国立市西)。
昭和54年 6月	大学第2部廃止。
昭和62年12月	大学に音楽デザイン学科・応用演奏学科の2学科設置認可。
平成16年 4月	大学学科再編(演奏学科・音楽文化デザイン学科・音楽教育学科)、収容定員減及びカリキュラム改編。
平成16年 4月	附属高等学校普通科の男女共学化、及び校名変更(国立音楽大学附属高等学校)。
平成18年11月	大学院音楽研究科音楽研究専攻(博士後期課程)認可。

2. 平成 22 年度事業の概要及び説明にあたって

平成 22 年度決算は 5 月 25 日の理事会、及び評議員会において承認されました。また監事からは、本法人の業務及び財産の状況は適切であるとの「監査報告書」が理事会及び、評議員会に提出されました。

3. 平成 22 年度事業概要

平成 22 年度の事業内容を大きく教育研究事業、施設の整備、財政基盤の充実と経営管理体制の強化の 3 つに分けて説明いたします。

1) 教育研究事業

大学学部

- ・平成 22 年度は学部新生 463 名、別科調律専修生 5 名を加えて順調に出発しました。
- ・安全で、充実した、持続可能な教育環境の基盤整備の一環として始まった新 1 号館の建設工事は、22 年度末までに外装工事を終え、完成に近づいています。備品等もすべて発注済みで、引っ越しの準備も順調に進められています。
- ・敷設された学内 LAN に関しては、教職員、学生にアカウントが発行され、一斉メールや、ML の使用等、有効な利用が始まっています。
- ・学生が安心して勉学できる経済的支援に関しては、特別暫定奨学金制度をさらに 2 年間継続することが決定し、他の奨学金と併せ、引き続き充実したものとなっています。
- ・新たな教育領域として設置が決まったジャズ専修に関して、各種メディアで広報を行い、高い関心と、大きな反響を呼びました。
- ・昨年度から導入された一般公募推薦入試は、受験生の関心を呼び、昨年同様優秀な受験生が応募しました。
- ・高大連携に関しては、附属高校との間の単位互換制度で大学で学ぶ高校生数が増加したように、成果が上がっています。
- ・大学基準協会の認証評価を受け、教養教育の改善策が検討され、オムニバス形式の特別講義の実施等が決定されました。
- ・演奏教育・研究の成果を発表する各種演奏会は今年度も多くの聴衆を集め、高い評価を得ました。レインボウ 21 に採択された演奏会、フレッシュ・コンサート等今年度新に開催された演奏会も充実したものとなりましたが、東日本大震災の影響で、卒業演奏会等が残念ながら中止となりました。

音楽研究所の2つのプロジェクトも順調に進み、バッハのカンタータ、マスカーニの「友人フリッツ」の上演のいずれも高い評価を受けました。

・地域貢献のための吹奏楽ワークショップ等も昨年度以上の参加者があり、高い評価を受けましたが、立川市との交流記念のコンサートは、震災の影響で中止となりました。

・国際交流に関しては、引き続き幾つかの大学との提携に向けた働きかけを行い、次年度にはその成果が出る予定です。

・文科省の「大学教育・学生支援推進事業」学生支援プログラムに採択された「卒業生のデータベースを活用した音大生のためのキャリア形成支援」事業によって、卒業生アンケートが実施され、「卒業生アンケートまとめ/卒業生インタビュー」が冊子として発行されました。

大学院

・修士課程では、計画通り各種の催しが行われ、今年度も大学院オペラは極めて高い水準の公演を実現しました。

・博士後期課程では、今年度も1名の学生がウィーン音楽・演劇大学に留学を認められました。3年間の在籍期間を終えた学生のために研究生制度が設けられ、2名の学生が博士の学位取得を目指して研究を続けています。

附属中学校、高等学校

・本校を希望する生徒の確保に向けて

平成22年度は中学校86名、高等学校139名(音楽科100名、普通科39名)の計225名の新入生を迎えてスタートしました。

音楽科では、初めて8月に学校説明会を開催しました。この説明会からは、参加者の約67%が本校を受験しました。

従来の「土曜講座 KUNION への道」を発展させ、新たに「KUNION 講座」として、実技指導・ソルフェージュ・国語・英語の内容をより充実させて実施しました。

中学校では、新たに第2回入学試験を実施しました。

・安全な教育環境の整備

2号館の耐震改修工事(第1期分)が予定通り実施されました。尚、2号館の耐震改修工事は平成23年度で完了する予定です。

・震災対応について

3月11日の東日本大震災の際は、本校生徒約500名が、帰宅不能となりました。この内、中学生約250名は大学講堂で演奏会の最中でしたが、演奏会は中止となり、講堂で一夜を明かしました。高校生約250名は国立音楽大学授業体験講座等を行っていましたが、講座は中止となり、中高3号館で一夜を明かしました。どちらでも生徒には学校備蓄の食糧・水等が配られました。生徒たちは落ちついて時間を過ごし、12日午後には全員が無事に帰宅しました。

・演奏会

「招待演奏会」や「くにたち音楽会」等の演奏会に加え、新たに音楽科生徒会主催の出張コンサート「クリスマスコンサート」が、12月11日(立川病院)と18日(国立あおやぎ苑)で行われました。また、同窓会主催「アフタヌーン・コンサート」が10月23日に本校講堂で行われました。従来から行われてきた高校音楽科プラスバンド部の「クリスマスコンサート」(平成22年は12月22日)中高合同合唱部クリスマス・チャリティコンサート(同、12月23日)などと共に、近隣の多くの方々に喜んでいただくことができました。

・国際交流

ユース・セカンダリー・スクールが12月18日に来校し、中学校プラスバンド部と合同演奏会を行いました。演奏会終了後には、親睦会も行い交流を深めました。

高校合唱部が、10月25日にチェコの国際的な名声の高い少女合唱団「イトロ」東京公演に賛助出演しました。演奏会後には、交流会も行い交流を深めました。この公演では、高校合唱部の演奏に対し、イトロの指揮者より特段の賞賛をいただきました。

附属小学校

・平成23年度新学習指導要領に基づくカリキュラムの改訂を行いました。音楽とリトミックの融合を目指した新カリキュラムを完成させ、平成23年度より試行することを決定しました。小学校英語教育のあり方を、法人全体における一貫教育の立場から検討して、新カリキュラムの構築に着手し、平成24年実施予定です。

・学校校内研究「考える子どもの育成」(平成20～22年度)は、教師達の授業内容や技術の質的向上をめざし発足しましたが、その研究結果は、外部研究者および実践家より一定の評価を得て、今後の授業研究に繋がる大きな成果を残しました。

・通学路の安全について、平成19年度から「わかば会」と学校側が市や警察当局に嘆願していた、校舎南側通学路への横断歩道(3箇所)設置、歩道にグリーンベルトを設置、交差点に安全標識等の事

項が全て承認され、平成 22 年度中に工事が終了しました。

附属幼稚園

- ・保育時間と保育日数の見直し

園児が幼稚園生活の中で、いろいろな体験を積み重ね、豊かな経験となるように、学年毎にそれぞれ 15 分から 30 分程度保育時間を延長しました。又保育の充実を図るため保育日数も 190 日確保しました。

- ・保育後の園庭開放

地域に子ども達が安全に遊べる場所が少ないこともあり、保育後の園庭開放を週 3 日実施しました。

- ・子育て支援事業

地域のよりよい保育環境づくりの一助となるように、園庭開放、親子リズム遊び、子育て講演会や夏と冬の親子コンサート等 20 回開催しました。又毎週金曜日にスクールカウンセラーによる子育て相談も実施しました。

法人全体

- ・幼稚園から大学院までの教育機関をもつわが国有為な音楽大学として、大学、附属各校の間の接続を強化し、教育の質の向上を図りました。またそのために、法人運営協力者会議を当年度も実施しました。

2) 施設の整備

・大学の基本理念の実現を図るために始まった新 1 号館の建設工事は、22 年度末までに外装工事を終え、完成が近づいてきました。また 1 昨年の体育館、昨年の大学 2 号館に続き、中高 2 号館 B 棟の耐震工事が無事終了しました。

- ・大学 4 号館の空調設備改修の第 3 期工事が行われました。

3) 財政基盤の充実と経営管理体制の強化

- ・補助金の獲得

経常費補助金に加え、学校施設耐震改修事業等に対する補助金の獲得努力を続けた結果、予算を上回る実績となりました。

・新校舎建設寄付金募金の開始

大学新校舎の工事開始に伴い、新校舎建設寄付金募金活動を開始しましたが、各方面からご協力を頂き、3月末現在募金額は82百万円に達しています。

・監査法人の変更

長年、同一の監査法人の会計監査を受けてきましたが、平成22年度より、大手監査法人の監査を受けことになりました。新たな視点から貴重なアドバイスも得ています。

・教職員研修会の実施

大学の発展のためには、専門的な知識や高いモラルを持つ教職員が必要とされています。本学では教職員の能力開発(FD、SD)の一環として、教職員向けの研修会を当年度も行いました。

・内部監査の実施

内部管理体制強化の観点から第9回目の内部監査が行われました。今回は附属中学校、高等学校が対象でした。

・省エネルギー活動の推進

キャンパス内外の健全な環境の維持・向上を図るために、園児から学生・教職員に対する啓発活動を行い、意識の高揚を図るとともに、キャンパス内での省エネルギー活動に取り組みました。具体的には、暖房、冷房の設定温度の調節、クールビズの実施といった身近なことから、新校舎への、太陽光パネルの導入等も行いました。

4. 平成22年度決算及び財務の概要

(数字は10万円単位を四捨五入して百万円単位で説明いたします。)

「資金収支計算書」が資金の収支(フロー)計算であるのに対し、「消費収支計算書」は企業会計で言えば損益計算書にあたるものです。学校の正味資産の増減を計算する機能を持ち、収支の均衡状況や学校財政の状態をみる上で、大切な役割を果たしていると言えます。そこで消費収支計算書から概要を説明いたします。

1) 消費収支計算書

(1) 消費収入の部

「学生生徒等納付金」は4,763百万円で、予算比8百万円の減少になりました。前年度実績比は46百万円の減少です。この内訳は大学(大学院を含む)で38百万円の減少、高等学校で15百万円減少、中学校で3百万円の増加、小学校では微増、幼稚園で4百万円の増加となりました。

「手数料」は入学検定料が主体ですが、43百万円で予算比3百万円の増加でした。

「寄付金」は127百万円で、予算比69百万円、前年度実績比で89百万円の増加でした。この主因は新校舎の建設募金で82百万円のご寄付を頂いたことです。

「補助金」は924百万円で予算比74百万円の増加となりました。内訳は国庫補助金で389百万円、東京都補助金で534百万円です。予算比、国庫補助金は69百万円増加し、東京都補助金は4百万円増加しました。前年度実績比では、国庫補助金は44百万円減少しましたが、東京都補助金は40百万円増額となり、全体では4百万円の減少でした。補助金収入は法人と大学、附属各校が協力して獲得努力を続けた結果、前年に続き9億円台を確保しました。

「資産運用収入」は132百万円で、予算比27百万円の増加でしたが、前年実績比では38百万円の減少となりました。この背景としては、新校舎の建設費用の支払いによって、資金量が減少したことに加え、日本銀行はデフレ脱却のため、政策金利を0.1%に据え置いており、これを受けて預金金利も低い状態が続いていることがあげられます。一部中期国債での運用により、利回りが上がるように努めています。

「事業収入」は資金収支の補助活動事業収入から23百万円が計上されています。

「雑収入」は41百万円で、内訳は私立大学退職金財団からの交付金収入が10百万円、東京都私学財団交付金収入が20百万円、その他の雑収入が11百万円です。

この結果帰属収入は6,053百万円となり、予算比188百万円の増加となりました。

基本金組入額は1,928百万円となりました。1号基本金は1,925百万円増加しましたが、内1,795百万円は新校舎の建設資金です。

以上により「消費収入の部合計」は4,125百万円となり予算比263百万円の増加となりました。

(2) 消費支出の部

「人件費」は3,755百万円で前年度実績比5百万円の減少となりました。ただし、退職金関連で、予算を上回り、予備費を使用しました。「資金収支計算書」では、退職金の支払い実績133百万円を計上しますが、ここでは当年度退職者に係わる退職給与引当金取崩し額72百万円を差引いた額62百万円を退職金として計上します。さらに新たに算出した必要額をもとに、退職給与引当金繰入額97百万円が計上されます。

「教育研究経費」は1,408百万円となります。前年度実績比5百万円の減少となりましたが、当初予算比では23百万円増加し、予備費を使用しました。耐震工事で資産勘定に計上を予定していたものが、一部修繕費に計上されるようになったことが主要な原因です。

「管理経費」は305百万円となりました。予算比22百万円、前年度実績比17百万円の減少です。

「資産処分差額」は除却した資産の残存価額を処分差額として計上するもので、当初予算比 20 百万円減少の 7 百万円になりました。減少した理由は、図書の除却額が予算比減少したためです。

以上から「消費支出の部」の合計は 5,475 百万円となりました。この結果当年度の消費支出超過額は 1,349 百万円となりました。

前年度繰越消費収入超過額 564 百万円から当年度消費支出超過額 1,349 百万円を差引き、次年度への繰越消費支出超過額は、785 百万円になりました。なお帰属収支差額は 579 百万円の収入超過となりました。

2) 資金収支計算書

消費収支計算書と重複する科目は省略し、ここでは消費収支計算書と処理が異なる項目について説明いたします。

(1) 収入の部

「学生生徒納付金収入」「手数料収入」「補助金収入」「資産運用収入」は消費収入の対応科目の金額と同じです。消費収支と金額が大きく異なるものは以下の通りです。

「寄付金収入」は、消費収入の寄付金額から現物寄付を時価換算した 5 百万円が差し引かれた 123 百万円で、予算比 66 百万円、前年度実績比で 89 百万円増加しました。

「資産売却収入」は 2,000 百万円で、国債の償還に伴う売却収入です。予算比 1 百万円の減少です。

「事業収入」は 45 百万円で、予算比 7 百万円の増加となりました。内訳は補助活動事業収入です。

「前受金収入」は今年 3 月までに納付された授業料等の納付金ですが、これは平成 23 年度に該当するものなので、前受金収入として処理します。金額は 943 百万円で予算比 45 百万円の減少となっています。

「その他の収入」は 292 百万円で、予算比 84 百万円の減少でした。主な内訳は前期末未収入金の回収が 177 百万円、貸与している奨学金の回収 22 百万円、仮払金の回収が 65 百万円となっています。

「資金収入調整勘定」は当期に実際の資金の受入れが行われない期末未収入金と前期末前受金を収入から控除するものです。以上に前年度繰越支払資金 5.602 百万円を加え、収入の部合計は 13,800 百万円になります。

(2) 支出の部

「人件費支出」は 3,729 百万円で、前年度実績比、300 百万円の減少です。退職金が増加したことにより当初予算比 50 百万円増加し、予備費を使用しました。

「教育研究経費支出」は「消費収支」の「教育研究経費」から「減価償却額」510百万円を差し引いた898百万円で、予算を1百万円下回りました。前年度実績比較では、6百万円の減少です。

「管理経費支出」も同様に、「消費支出」の「管理経費」から「減価償却額」49百万円を差し引いた256百万円となり、予算比30百万円の減少です。減少した主な項目は報酬・委託・手数料支出、印刷製本費等です。

「施設関係支出」は1,913百万円で、予算比151百万円の減少でしたが、これは耐震工事等で一部支出が修繕費に振り替わったこと、競争入札を実施したことにより工事費が圧縮できたことの結果です。内訳は建物支出で108百万円、建設仮勘定支出で1,805百万円です。建設仮勘定支出は、新校舎の第二回目の支払いが中心です。

「設備関係支出」は135百万円で、支出の内訳は、教育研究機器備品支出が73百万円、その他機器備品に20百万円、図書の購入に28百万円、ソフトウェアの購入で15百万円使用しています。

「資産運用支出」は2,023百万円で、内訳は有価証券(国債)を2,000百万円購入したほか、退職給与引当金預金に20百万円、第3号基本金引当資産として奨学寄附金の受け入れ額3百万円計上しました。

「その他の支出」は348百万円で、奨学金の貸付金および前払金、前期末未払金支払支出、仮払金支出などに係わる支払いです。

「資金支出調整勘定」184百万円は、当期に実際の資金支出が行われない期末未払金、前期末前払金および前期末棚卸資産を支出から控除するものです。

以上の支出に「次年度繰越支払資金」4,682百万円を加えた支出の部の合計は、13,800百万円となり収入の部の合計と一致します。

3) 貸借対照表

「資金収支」「消費収支」の決算により、平成22年度末現在の資産、負債及び基本金の状況を表したものが「貸借対照表」です。

資産の部は、総額で517百万円の増加となっています。内訳は固定資産が1,512百万円増加し、流動資産は995百万円減少しました。負債の部では、退職給与引当金の増加25百万円により固定負債が23百万円増加し、前受金の減少を主因に流動負債は、85百万円減少しました。基本金の部は1,928百万円増加し、繰越消費収支差額は1,349百万円減少しました。

また貸借対照表の注記として「重要な会計方針及びその変更等並びにその他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項を記載すること」となっています。当年度の重要な会計方針の変更等は、ありません。退職給与引当金の計上基準については、期末要支給額の100%を引当てています。

また、有価証券は中期国債を中心に運用しているので昨年同様に含み益の状態となっています。外貨資産やデリバティブ（金融派生商品）取引はありません。さらに関連当事者との取引に該当するものとしては、青梅佐藤財団との青少年を対象とした演奏会があります。

